

令和3年度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員

帯 監 査 第 62 号
令和 4 年 8 月 29 日

帯 広 市 長 米 沢 則 寿 様

帯 広 市 監 査 委 員 川 端 洋 之
帯 広 市 監 査 委 員 秋 田 勝 利
帯 広 市 監 査 委 員 大 竹 口 武 光

令 和 3 年 度 帯 広 市 公 営 企 業 会 計 決 算 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 帯 広 市 水 道 事 業 会 計
及 び 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で 、 別 紙 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	業務実績	2
ア	水道事業	2
イ	簡易水道事業	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収支	3
イ	資本的収支	4
(3)	経営成績	5
ア	損益の状況	5
イ	収益の状況	6
ウ	費用の状況	6
(4)	財政状態	7
ア	資産、負債及び資本の状況	7
イ	水道料金の収納状況	8
ウ	企業債	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	10
(6)	一般会計からの繰入金の状況	11

2	下水道事業会計	
(1)	業務実績	12
	ア 下水道事業	12
	イ 農村下水道事業	12
(2)	予算の執行状況	13
	ア 収益的収支	13
	イ 資本的収支	14
(3)	経営成績	15
	ア 損益の状況	15
	イ 収益の状況	16
	ウ 費用の状況	16
(4)	財政状態	17
	ア 資産、負債及び資本の状況	17
	イ 下水道使用料の収納状況	18
	ウ 企業債	19
(5)	キャッシュ・フローの状況	20
(6)	一般会計からの繰入金の状況	21
3	まとめ	22
(1)	水道事業会計	22
(2)	下水道事業会計	22
4	意見	23

参 考 資 料

【水道事業会計】

1 比較損益計算書	24
2 比較貸借対照表	26
3 経営指標の推移	28
(1) 経営の健全性・効率性	28
(2) 老朽化の状況	29
4 キャッシュ・フロー計算書	30

【下水道事業会計】

1 比較損益計算書	31
2 比較貸借対照表	33
3 経営指標の推移	35
(1) 経営の健全性・効率性	35
(2) 老朽化の状況	36
4 キャッシュ・フロー計算書	37

令和3年度帯広市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 帯広市水道事業会計決算
令和3年度 帯広市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月13日から令和4年8月23日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、各会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

令和3年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において、令和4年3月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

ア 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口161,050人に対し160,994人で、前年度と比較して572人減少し、普及率は99.97%で、前年度と比較して0.04ポイント上回っている。

管路総延長は1,129,674.34mで、前年度と比較して1,260.70m増加し、年間給水量は16,347,405^mで、前年度と比較して139,129^m増加している。

年間有収水量は14,632,745^mで、前年度と比較して15,658^m減少し、有収率は89.51%で、前年度と比較して0.87ポイント下回っている。

イ 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口3,280人に対し3,076人で、前年度と比較して16人増加し、普及率は93.78%で、前年度と比較して1.11ポイント上回っている。

管路総延長は295,679.92mで、前年度と比較して1,128.70m増加し、年間給水量は657,545^mで、前年度と比較して67,495^m増加している。

年間有収水量は458,606^mで、前年度と比較して1,898^m減少し、有収率は69.75%で、前年度と比較して8.29ポイント下回っている。

第1表 主な業務の実績

項目	令和3年度	令和2年度	増△減
	A	B	A-B
水道事業			
給水区域内人口	161,050人	161,680人	△630人
給水人口	160,994人	161,566人	△572人
普及率	99.97%	99.93%	0.04ポイント
管路総延長	1,129,674.34m	1,128,413.64m	1,260.70m
年間給水量	16,347,405 ^m	16,208,276 ^m	139,129 ^m
年間有収水量	14,632,745 ^m	14,648,403 ^m	△15,658 ^m
有収率	89.51%	90.38%	△0.87ポイント
簡易水道事業			
給水区域内人口	3,280人	3,302人	△22人
給水人口	3,076人	3,060人	16人
普及率	93.78%	92.67%	1.11ポイント
管路総延長	295,679.92m	294,551.22m	1,128.70m
年間給水量	657,545 ^m	590,050 ^m	67,495 ^m
年間有収水量	458,606 ^m	460,504 ^m	△1,898 ^m
有収率	69.75%	78.04%	△8.29ポイント

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収入については、予算額4,528,089千円に対し、決算額は4,545,489千円となり、差引き17,400千円の増加となった。

これは主として、水道事業の営業収益が9,192千円増加したことによるものである。

支出については、予算額4,034,264千円に対し、決算額は3,883,083千円となり、差引き151,181千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の営業費用が123,386千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は662,406千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
水道事業収益	4,291,185,129	4,307,363,491	16,178,362	100.4
営業収益	4,035,607,129	4,044,799,203	9,192,074	100.2
営業外収益	255,578,000	262,564,288	6,986,288	102.7
簡易水道事業収益	236,903,751	238,125,858	1,222,107	100.5
営業収益	140,393,751	141,578,178	1,184,427	100.8
営業外収益	96,510,000	96,547,680	37,680	100.0
収益的収入合計 C	4,528,088,880	4,545,489,349	17,400,469	100.4
水道事業費用	3,756,753,129	3,622,116,686	△134,636,443	96.4
営業費用	3,455,881,129	3,332,495,317	△123,385,812	96.4
営業外費用	297,872,000	289,621,369	△8,250,631	97.2
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0
簡易水道事業費用	277,510,751	260,966,381	△16,544,370	94.0
営業費用	268,460,751	252,230,857	△16,229,894	94.0
営業外費用	9,050,000	8,735,524	△314,476	96.5
収益的支出合計 D	4,034,263,880	3,883,083,067	△151,180,813	96.3
収支差引額 C-D	493,825,000	662,406,282	168,581,282	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の営業収益が増加した主な理由については、他会計負担金及び給水装置設置負担金が減となった一方で、給水収益が増となったことによるものである。

水道事業の営業費用が減少した主な理由については、異動職員の給与額変動などによる職員給与費の減及び修理箇所が減少したことなどによる配水費及び給水費の減によるものである。

イ 資本的収支

収入については、予算額1,017,235千円に対し、決算額は795,212千円となり、差引き222,023千円の減少となった。

これは主として、水道事業の企業債が200,600千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,243,610千円に対し、決算額は3,085,881千円となり、差引き157,729千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の建設改良費が133,613千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,290,669千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額171,454千円、過年度分損益勘定留保資金1,251,512千円及び当年度分損益勘定留保資金867,703千円により補填された。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
水道事業資本的収入	788,017,000	585,304,000	△202,713,000	74.3
企業債	720,600,000	520,000,000	△200,600,000	72.2
負担金	33,127,000	31,406,000	△1,721,000	94.8
補償金	11,240,000	10,956,000	△284,000	97.5
補助金	23,050,000	22,942,000	△108,000	99.5
簡易水道事業資本的収入	229,218,000	209,907,643	△19,310,357	91.6
企業債	209,500,000	190,200,000	△19,300,000	90.8
出資金	19,718,000	19,707,643	△10,357	99.9
資本的収入合計 C	1,017,235,000	795,211,643	△222,023,357	78.2
水道事業資本的支出	2,982,288,000	2,848,174,504	△134,113,496	95.5
建設改良費	1,918,137,000	1,784,523,820	△133,613,180	93.0
償還金	1,063,651,000	1,063,650,684	△316	100.0
予備費	500,000	0	△500,000	0.0
簡易水道事業資本的支出	261,322,000	237,706,159	△23,615,841	91.0
建設改良費	224,285,000	200,669,281	△23,615,719	89.5
償還金	37,037,000	37,036,878	△122	100.0
資本的支出合計 D	3,243,610,000	3,085,880,663	△157,729,337	95.1
収支差引額 C-D	△2,226,375,000	△2,290,669,020	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の企業債が減少した主な理由については、入札減及び設計内容の精査による事業費の減並びに借入の抑制によるものである。

水道事業の建設改良費が減少した主な理由については、入札減及び工事箇所等が減少したことなどによる事業費の減などによるものである。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,694,475千円、営業費用が3,219,470千円となり、475,005千円の営業利益が生じている。

これに営業外収益261,535千円を加え、営業外費用219,213千円を差し引いた経常損益において、517,327千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が129,225千円、営業費用が245,037千円となり、115,812千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益96,548千円を加え、営業外費用8,775千円を差し引いた経常損益において、28,039千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和3年度	令和2年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
水道事業				
営業収益	3,694,475,363	3,861,095,008	△166,619,645	△4.3
営業費用	3,219,470,138	3,153,001,526	66,468,612	2.1
営業損益	475,005,225	708,093,482	△233,088,257	△32.9
営業外収益	261,535,100	268,099,932	△6,564,832	△2.4
営業外費用	219,213,435	241,051,922	△21,838,487	△9.1
経常損益	517,326,890	735,141,492	△217,814,602	△29.6
当年度純損益	517,326,890	735,141,492	△217,814,602	△29.6
簡易水道事業				
営業収益	129,225,239	133,809,502	△4,584,263	△3.4
営業費用	245,037,343	322,341,907	△77,304,564	△24.0
営業損益	△115,812,104	△188,532,405	72,720,301	△38.6
営業外収益	96,547,680	145,841,235	△49,293,555	△33.8
営業外費用	8,774,960	8,965,290	△190,330	△2.1
経常損益	△28,039,384	△51,656,460	23,617,076	△45.7
特別利益	—	3,354,926	△3,354,926	皆減
特別損失	—	404,571	△404,571	皆減
当年度純損益	△28,039,384	△48,706,105	20,666,721	△42.4
当年度純損益合計	489,287,506	686,435,387	△197,147,881	△28.7

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

イ 収益の状況

水道事業では、営業収益は、3,694,475千円で前年度と比較して166,620千円、4.3%減少した。

これは主として、給水収益が166,622千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、261,535千円で前年度と比較して6,565千円、2.4%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が4,667千円及び雑収益が1,899千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は3,956,010千円となり、前年度と比較して173,184千円、4.2%減少した。

簡易水道事業では、営業収益は、129,225千円で前年度と比較して4,584千円、3.4%減少した。

これは主として、負担金が1,100千円増加した一方で、給水収益が5,816千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、96,548千円で前年度と比較して49,294千円、33.8%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が49,247千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は225,773千円となり、前年度と比較して57,233千円、20.2%減少した。

以上により、収益全体では4,181,783千円となった。

ウ 費用の状況

水道事業では、営業費用は、3,219,470千円で前年度と比較して66,469千円、2.1%増加した。

これは主として、配水費が5,993千円減少した一方で、資産減耗費が27,440千円、減価償却費が19,969千円及び原水及び浄水費が18,371千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、219,213千円で前年度と比較して21,838千円、9.1%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が22,689千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は3,438,684千円となり、前年度と比較して44,630千円、1.3%増加した。

簡易水道事業では、営業費用は、245,037千円で前年度と比較して77,305千円、24.0%減少した。

これは主として、減価償却費が79,138千円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、8,775千円で前年度と比較して190千円、2.1%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が257千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は253,812千円となり、前年度と比較して77,899千円、23.5%減少した。

以上により、費用全体では3,692,496千円となった。

(4) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、35,046,159千円で前年度と比較して252,060千円、0.7%減少した。

これは主として、固定資産については、機械及び装置が387,380千円増加した一方で、構築物が270,425千円及び建設仮勘定が80,754千円減少したことによるものである。

また、流動資産については、未収金が98,050千円増加した一方で、現金・預金が323,310千円減少したことによるものである。

負債合計は、22,009,783千円で前年度と比較して761,056千円、3.3%減少し、資本合計は、13,036,376千円で前年度と比較して508,995千円、4.1%増加した。

これは主として、負債については、固定負債のうち企業債が392,935千円、繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が287,962千円減少したことによるものである。

また、資本については、剰余金のうち当年度未処分利益剰余金が1,250,885千円減少した一方で、減債積立金が686,435千円及び資本金が1,073,445千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が50.1%（前年度49.0%、1.1ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が96.2%（前年度95.9%、0.3ポイント上昇）となっている。

第5表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和3年度	令和2年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
資産	35,046,159,152	35,298,219,509	△252,060,357	△0.7
固定資産	32,439,467,464	32,464,000,747	△24,533,283	△0.1
流動資産	2,606,691,688	2,834,218,762	△227,527,074	△8.0
負債	22,009,782,979	22,770,838,485	△761,055,506	△3.3
固定負債	16,142,270,469	16,558,598,049	△416,327,580	△2.5
流動負債	1,337,274,115	1,429,119,959	△91,845,844	△6.4
繰延収益	4,530,238,395	4,783,120,477	△252,882,082	△5.3
資本	13,036,376,173	12,527,381,024	508,995,149	4.1
資本金	11,724,443,427	10,650,998,862	1,073,444,565	10.1
剰余金	1,311,932,746	1,876,382,162	△564,449,416	△30.1
負債・資本合計	35,046,159,152	35,298,219,509	△252,060,357	△0.7

イ 水道料金の収納状況

水道料金の未収金は46,392件、295,930千円で、前年度と比較して件数で1,872件、金額で4,021千円増加した。

水道料金の不納欠損は1,034件、5,561千円で、前年度と比較して件数で125件、金額で969千円増加した。

水道料金の収納率は、現年度分が93.5%、過年度分が78.5%、全体では92.4%で、前年度と比較して現年度分は0.1ポイント、過年度分は3.7ポイント低下し、全体では0.4ポイント低下した。

簡易水道料金の未収金は70件、551千円で、前年度と比較して件数で29件、金額で406千円減少した。

簡易水道料金の不納欠損は、前年度と変わらず、該当がなかった。

簡易水道料金の収納率は、現年度分が99.7%、過年度分が83.9%、全体では99.6%で、前年度と比較して過年度分は5.4ポイント低下したが、現年度分は0.2ポイント上昇し、全体では0.3ポイント上昇した。

第6表 水道料金の未収金及び不納欠損の状況

区分	令和3年度		令和2年度		増△減	
	A		B		A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
水道料金						
未収金	46,392	295,929,670	44,520	291,908,663	1,872	4,021,007
不納欠損	1,034	5,561,125	909	4,591,665	125	969,460
簡易水道料金						
未収金	70	550,650	99	956,213	△29	△405,563
不納欠損	0	0	0	0	0	0

ウ 企業債

水道事業では、借入高が520,000千円で、前年度と比較して152,900千円増加し、償還高は1,063,651千円で、前年度と比較して9,914千円増加した。

年度末残高は16,119,171千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して543,651千円減少した。

また、支払利息は216,259千円で、前年度と比較して22,689千円減少した。

簡易水道事業では、借入高が190,200千円で、前年度と比較して129,200千円増加し、償還高が37,037千円で、前年度と比較して3,771千円増加した。

年度末残高は797,260千円で、借入高が償還高を上回ったことにより、前年度と比較して153,164千円増加した。

また、支払利息は8,635千円で、前年度と比較して257千円減少した。

第7表 企業債の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
水道事業					
借入高	1,306,000,000	1,014,100,000	1,295,600,000	367,100,000	520,000,000
償還高	995,451,655	997,057,631	1,027,388,403	1,053,736,922	1,063,650,684
年度末残高	17,064,204,979	17,081,247,348	17,349,458,945	16,662,822,023	16,119,171,339
支払利息	302,981,744	283,502,880	261,265,623	238,947,671	216,258,726
簡易水道事業					
借入高	47,700,000	34,000,000	56,000,000	61,000,000	190,200,000
償還高	24,531,005	26,705,660	29,940,460	33,265,820	37,036,878
年度末残高	583,008,428	590,302,768	616,362,308	644,096,488	797,259,610
支払利息	10,011,349	9,644,692	9,248,866	8,891,555	8,634,895

(注)簡易水道事業における令和元年度以前の借入については、一般会計より償還。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引きが1,390,434千円あったほか、当年度純利益489,288千円を計上したことなどにより、1,837,544千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、消火栓移設更新等の負担金による収入が31,406千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得に伴い1,812,729千円を支出したことなどにより、1,770,367千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債による収入が710,200千円あったが、企業債の償還で1,100,688千円を支出したことなどにより、390,487千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,837,544千円を、投資活動に1,770,367千円、財務活動に390,487千円充てた結果、前年度と比較して323,310千円減少し、当年度末には2,174,212千円となった。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和3年度	令和2年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,837,544,134	2,513,808,130	△676,263,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,367,001	△1,385,666,731	△384,700,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,487,562	△641,106,013	250,618,451
資金増減額	△323,310,429	487,035,386	△810,345,815
資金期首残高	2,497,522,205	2,010,486,819	487,035,386
資金期末残高	2,174,211,776	2,497,522,205	△323,310,429

(6) 一般会計からの繰入金の状況

水道事業収益へ13,269千円、水道事業資本的収入へ31,406千円、合計44,675千円が繰り入れられ、前年度と比較して8,188千円増加した。

これは主として、消火栓新設等負担金が3,475千円及び消火栓移設業務費等負担金が2,258千円増加したことによるものである。

また、簡易水道事業収益へ4,801千円、簡易水道事業資本的収入へ19,708千円、合計24,508千円が繰り入れられ、前年度と比較して1,856千円増加した。

これは主として、建設事業出資金が1,696千円増加したことによるものである。

第9表 一般会計からの繰入金の状況

科目	令和3年度	令和2年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
水道事業収益	13,269,387	8,555,999	4,713,388
消火栓移設業務費等負担金	5,002,000	2,744,100	2,257,900
消防用水等負担金	645,295	916,398	△271,103
児童手当負担金	2,640,000	1,823,000	817,000
地方創生臨時交付金事業負担金	1,909,591	—	1,909,591
不採算地区負担金	3,072,501	3,072,501	0
水道事業資本的収入	31,406,000	27,931,000	3,475,000
消火栓新設等負担金	31,406,000	27,931,000	3,475,000
合計	44,675,387	36,486,999	8,188,388
簡易水道事業収益	4,800,733	4,855,535	△54,802
消防用水等負担金	39,219	11,076	28,143
簡易水道事業債利子負担金	4,630,921	4,761,844	△130,923
法適用負担金	73,842	82,615	△8,773
地方創生臨時交付金事業負担金	56,751	—	56,751
簡易水道事業資本的収入	19,707,643	17,796,729	1,910,914
建設事業出資金	17,201,944	15,506,090	1,695,854
法適用債償還元金出資金	2,505,699	2,290,639	215,060
合計	24,508,376	22,652,264	1,856,112

2 下水道事業会計

(1) 業務実績

ア 下水道事業

当年度の処理区域面積は4,328ha、農村下水道事業（農業集落排水事業）を含む普及率は97.11%で、前年度と比較して0.07ポイント上回り、水洗化戸数は91,273戸で、前年度と比較して498戸増加している。

管渠総延長は1,223.70kmで、前年度と比較して2.61km増加している。

また、年間処理水量は26,540,277m³で、前年度と比較して2,070,159m³増加し、年間有収水量は16,459,679m³で、前年度と比較して41,714m³増加している。

イ 農村下水道事業

当年度の農業集落排水事業の処理区域面積は13ha、農村下水道地区の水洗化戸数は631戸で、前年度と比較して11戸減少している。

管渠総延長は1.81kmで、前年度と変わらず、浄化槽の設置基数は603基で、前年度と比較して15基増加している。

また、年間処理水量及び年間有収水量は共に186,904m³で、前年度と比較して2,312m³増加している。

第10表 主な業務の実績

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	増△減 A-B
下水道事業			
処理区域面積	4,328ha	4,300ha	28ha
行政区域内人口	164,349人	165,001人	△652人
処理区域内人口	159,536人	160,056人	△520人
普及率(農業集落排水事業含む)	97.11%	97.04%	0.07ポイント
水洗化戸数	91,273戸	90,775戸	498戸
管渠総延長	1,223.70km	1,221.09km	2.61km
年間処理水量	26,540,277m ³	24,470,118m ³	2,070,159m ³
年間有収水量	16,459,679m ³	16,417,965m ³	41,714m ³
農村下水道事業			
処理区域面積(農業集落排水事業)	13ha	13ha	0ha
処理区域内人口(農業集落排水事業)	57人	57人	0人
水洗化戸数	631戸	642戸	△11戸
管渠総延長(農業集落排水事業)	1.81km	1.81km	0.00km
合併処理浄化槽設置基数	603基	588基	15基
年間処理水量	186,904m ³	184,592m ³	2,312m ³
年間有収水量	186,904m ³	184,592m ³	2,312m ³

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収入については、予算額5,218,025千円に対し、決算額は5,206,021千円となり、差引き12,004千円の減少となった。

これは主として、農村下水道事業の営業収益が9,504千円減少したことによるものである。

支出については、予算額4,499,197千円に対し、決算額は4,383,384千円となり、差引き115,813千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の営業費用が84,677千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は822,637千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第11表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	5,076,100,892	5,081,243,975	5,143,083	100.1
営業収益	3,916,290,892	3,922,979,084	6,688,192	100.2
営業外収益	1,159,810,000	1,158,264,891	△1,545,109	99.9
農村下水道事業収益	141,923,646	124,776,624	△17,147,022	87.9
営業収益	74,833,646	65,329,312	△9,504,334	87.3
営業外収益	67,090,000	59,447,312	△7,642,688	88.6
収益的収入合計 C	5,218,024,538	5,206,020,599	△12,003,939	99.8
下水道事業費用	4,360,928,892	4,257,596,103	△103,332,789	97.6
営業費用	3,913,244,892	3,828,567,492	△84,677,400	97.8
営業外費用	444,684,000	429,028,611	△15,655,389	96.5
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0
農村下水道事業費用	138,267,646	125,787,920	△12,479,726	91.0
営業費用	128,123,646	115,978,387	△12,145,259	90.5
営業外費用	10,144,000	9,809,533	△334,467	96.7
収益的支出合計 D	4,499,196,538	4,383,384,023	△115,812,515	97.4
収支差引額 C-D	718,828,000	822,636,576	103,808,576	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

農村下水道事業の営業収益が減少した主な理由については、分流式下水道等に要する経費が減少したことなどによる他会計負担金の減によるものである。

下水道事業の営業費用が減少した主な理由については、異動職員の給与額変動などによる職員給与費の減、入札減及び事業量が減少したことなどによる管渠費及び処理場費の減によるものである。

イ 資本的収支

収入については、予算額1,450,655千円に対し、決算額は1,233,830千円となり、差引き216,825千円の減少となった。

これは主として、下水道事業の国庫補助金が116,348千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,538,719千円に対し、決算額は3,200,741千円となり、建設改良費209,160千円を翌年度に繰越した結果、差引き128,817千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の建設改良費が108,363千円減少したことによるものである。

以上により生じた資本的収支不足額1,966,911千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,496千円、過年度分損益勘定留保資金572,805千円、当年度分損益勘定留保資金660,705千円及び減債積立金670,906千円により補填された。

第12表 資本的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減額 B-A+C	執行率 B/A×100
	円	円	円	円	%
下水道事業資本的収入	1,390,242,000	1,182,343,162		△207,898,838	85.0
企業債	682,900,000	591,600,000		△91,300,000	86.6
国庫補助金	504,755,000	388,406,567		△116,348,433	76.9
他会計出資金	197,399,000	197,398,074		△926	100.0
他会計補助金	4,140,000	3,889,951		△250,049	94.0
分担金及び負担金	1,048,000	1,048,570		570	100.1
農村下水道事業資本的収入	60,413,000	51,486,789		△8,926,211	85.2
企業債	43,600,000	33,400,000		△10,200,000	76.6
他会計出資金	10,188,000	10,188,549		549	100.0
分担金及び負担金	6,625,000	7,898,240		1,273,240	119.2
資本的収入合計 D	1,450,655,000	1,233,829,951		△216,825,049	85.1
下水道事業資本的支出	3,430,282,500	3,112,228,485	209,160,000	△108,894,015	90.7
建設改良費	1,414,175,500	1,096,652,275	209,160,000	△108,363,225	77.5
償還金	2,015,549,000	2,015,548,710	0	△290	100.0
返還金	58,000	27,500	0	△30,500	47.4
予備費	500,000	0	0	△500,000	0.0
農村下水道事業資本的支出	108,436,000	88,513,322	0	△19,922,678	81.6
建設改良費	71,558,000	51,636,932	0	△19,921,068	72.2
償還金	36,878,000	36,876,390	0	△1,610	100.0
資本的支出合計 E	3,538,718,500	3,200,741,807	209,160,000	△128,816,693	90.4
収支差引額 D-E	△2,088,063,500	△1,966,911,856		—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業の国庫補助金が減少した主な理由については、社会資本整備交付金交付額の減などによるものである。

下水道事業の翌年度繰越額を除いた建設改良費が減少した主な理由については、入札減及び設計内容の精査による事業費の減などによるものである。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,652,637千円、営業費用が3,713,700千円となり、61,063千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益1,158,328千円を加え、営業外費用336,695千円を差し引いた経常損益において、760,570千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

農村下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が62,485千円、営業費用が110,397千円となり、47,913千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益59,447千円を加え、営業外費用11,964千円を差し引いた経常損益において、430千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第13表 比較損益計算書（概要）

科目	令和3年度	令和2年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
下水道事業				
営業収益	3,652,636,771	3,589,526,122	63,110,649	1.8
営業費用	3,713,699,837	3,695,815,887	17,883,950	0.5
営業損益	△61,063,066	△106,289,765	45,226,699	△42.6
営業外収益	1,158,328,269	1,166,598,527	△8,270,258	△0.7
営業外費用	336,695,153	385,614,050	△48,918,897	△12.7
経常損益	760,570,050	674,694,712	85,875,338	12.7
当年度純損益	760,570,050	674,694,712	85,875,338	12.7
農村下水道事業				
営業収益	62,484,656	65,683,859	△3,199,203	△4.9
営業費用	110,397,453	106,122,238	4,275,215	4.0
営業損益	△47,912,797	△40,438,379	△7,474,418	18.5
営業外収益	59,447,312	46,102,184	13,345,128	28.9
営業外費用	11,964,350	11,437,595	526,755	4.6
経常損益	△429,835	△5,773,790	5,343,955	△92.6
特別利益	—	1,984,657	△1,984,657	皆減
当年度純損益	△429,835	△3,789,133	3,359,298	△88.7
当年度純損益合計	760,140,215	670,905,579	89,234,636	13.3

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

イ 収益の状況

下水道事業では、営業収益は、3,652,637千円で前年度と比較して63,111千円、1.8%増加した。

これは主として、他会計負担金が48,265千円及び下水道使用料が9,456千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、1,158,328千円で前年度と比較して8,270千円、0.7%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が11,733千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は4,810,965千円となり、前年度と比較して54,840千円、1.2%増加した。

農村下水道事業では、営業収益は、62,485千円で前年度と比較して3,199千円、4.9%減少した。

これは主として、他会計負担金が3,587千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、59,447千円で前年度と比較して13,345千円、28.9%増加した。

これは主として、他会計補助金が16,552千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は121,932千円となり、前年度と比較して8,161千円、7.2%増加した。

以上により、収益全体では4,932,897千円となった。

ウ 費用の状況

下水道事業では、営業費用は、3,713,700千円で前年度と比較して17,884千円、0.5%増加した。

これは主として、減価償却費が17,247千円減少した一方で、管渠費が38,988千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、336,695千円で前年度と比較して48,919千円、12.7%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が52,978千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は4,050,395千円となり、前年度と比較して31,035千円、0.8%減少した。

農村下水道事業では、営業費用は、110,397千円で前年度と比較して4,275千円、4.0%増加した。

これは主として、減価償却費が6,179千円減少した一方で、浄化槽費が12,546千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、11,964千円で前年度と比較して527千円、4.6%増加した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が511千円減少した一方で、雑支出が1,038千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は122,362千円となり、前年度と比較して4,802千円、4.1%増加した。

以上により、費用全体では4,172,757千円となった。

(4) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、56,791,928千円で前年度と比較して1,150,993千円、2.0%減少した。

これは主として、固定資産のうち建設仮勘定が135,601千円増加した一方で、構築物が1,168,019千円減少したことによるものである。

負債合計は、43,457,996千円で前年度と比較して2,118,720千円、4.6%減少し、資本合計は、13,333,933千円で前年度と比較して967,727千円、7.8%増加した。

これは主として、負債については、固定負債のうち企業債が1,332,102千円及び繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が1,031,222千円減少したことによるものである。

また、資本については、資本金が776,029千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が64.9%（前年度63.1%、1.8ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が100.9%（前年度101.3%、0.4ポイント低下）となっている。

第14表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
資産	56,791,928,298	57,942,920,998	△1,150,992,700	△2.0
固定資産	55,128,932,260	56,396,601,367	△1,267,669,107	△2.2
流動資産	1,662,996,038	1,546,319,631	116,676,407	7.5
負債	43,457,995,632	45,576,715,170	△2,118,719,538	△4.6
固定負債	17,795,067,568	19,129,232,867	△1,334,165,299	△7.0
流動負債	2,127,647,731	2,253,961,296	△126,313,565	△5.6
繰延収益	23,535,280,333	24,193,521,007	△658,240,674	△2.7
資本	13,333,932,666	12,366,205,828	967,726,838	7.8
資本金	11,759,057,425	10,983,027,993	776,029,432	7.1
剰余金	1,574,875,241	1,383,177,835	191,697,406	13.9
負債・資本合計	56,791,928,298	57,942,920,998	△1,150,992,700	△2.0

イ 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の未収金は46,399件、227,740千円で、前年度と比較して件数で1,710件、金額で5,827千円増加した。

下水道使用料の不納欠損は978件、4,837千円で、前年度と比較して件数で168件、金額で1,861千円増加した。

下水道使用料の収納率は、現年度分が93.7%、過年度分が78.3%、全体では92.6%で、前年度と比較して現年度分は同率、過年度分は3.2ポイント低下し、全体では0.2ポイント低下した。

農村下水道使用料の未収金は69件、374千円で、前年度と比較して件数で8件、金額で79千円減少した。

農村下水道使用料の不納欠損は、前年度と変わらず、該当がなかった。

農村下水道使用料の収納率は、現年度分が99.3%、過年度分が67.1%、全体では98.8%で、前年度と比較して現年度分は0.1ポイント、過年度分は1.4ポイント上昇し、全体では0.2ポイント上昇した。

第15表 下水道使用料の未収金及び不納欠損の状況

区分	令和3年度		令和2年度		増△減	
	A		B		A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
下水道使用料						
未収金	46,399	227,739,677	44,689	221,912,884	1,710	5,826,793
不納欠損	978	4,837,457	810	2,976,365	168	1,861,092
農村下水道使用料						
未収金	69	373,837	77	453,138	△8	△79,301
不納欠損	0	0	0	0	0	0

ウ 企業債

下水道事業では、借入高が608,300千円で、前年度と比較して71,000千円増加し、償還高は2,015,549千円で、前年度と比較して60,957千円減少した。

年度末残高は18,943,935千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して1,407,249千円減少した。

また、支払利息は311,897千円で、前年度と比較して52,978千円減少した。

農村下水道事業では、借入高が33,400千円で、前年度と比較して7,100千円増加し、償還高が36,876千円で、前年度と比較して2,168千円増加した。

年度末残高は722,510千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して3,476千円減少した。

また、支払利息は9,800千円、前年度と比較して511千円減少した。

第16表 企業債の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
下水道事業					
借入高	807,000,000	760,900,000	633,500,000	537,300,000	608,300,000
償還高	2,201,522,661	2,179,350,657	2,120,571,139	2,076,505,727	2,015,548,710
年度末残高	24,795,910,797	23,377,460,140	21,890,389,001	20,351,183,274	18,943,934,564
支払利息	538,037,244	477,636,966	420,242,040	364,875,073	311,897,431
農村下水道事業					
借入高	33,900,000	41,000,000	36,700,000	26,300,000	33,400,000
償還高	28,134,524	30,194,415	33,012,180	34,708,797	36,876,390
年度末残高	719,901,885	730,707,470	734,395,290	725,986,493	722,510,103
支払利息	11,645,107	11,255,228	10,815,985	10,311,313	9,799,982

(注)農村下水道事業における令和元年度以前の借入については、一般会計より償還。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引きが1,291,047千円あったほか、当年度純利益760,140千円を計上したことなどにより、1,964,915千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良事業の国庫補助金による収入が388,407千円あったが、管渠等の固定資産の取得に伴い1,052,333千円を支出したことなどにより、689,424千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借入による収入が641,700千円あったが、企業債の償還で2,052,425千円を支出したことなどにより、1,203,138千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,964,915千円を、投資活動に689,424千円、財務活動に1,203,138千円充てた結果、前年度と比較して72,353千円増加し、当年度末には1,142,785千円となった。

第17表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和3年度	令和2年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,915,283	1,983,823,755	△18,908,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,423,821	△437,663,004	△251,760,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,138,477	△1,340,574,815	137,436,338
資金増減額	72,352,985	205,585,936	△133,232,951
資金期首残高	1,070,431,909	864,845,973	205,585,936
資金期末残高	1,142,784,894	1,070,431,909	72,352,985

(6) 一般会計からの繰入金の状況

下水道事業収益へ1,039,881千円、下水道事業資本的収入へ201,288千円、合計1,241,169千円が繰り入れられ、前年度と比較して60,056千円増加した。

これは主として、臨時財政特例債等負担金（利子）が4,199千円減少した一方で、雨水処理負担金が39,675千円増加したことによるものである。

また、農村下水道事業収益へ81,251千円、農村下水道事業資本的収入へ10,189千円、合計91,440千円が繰り入れられ、前年度と比較して13,800千円増加した。

これは主として、分流式下水道等負担金が3,941千円減少した一方で、個別排水処理事業補助金が12,294千円及び農業集落排水事業補助金が4,258千円増加したことによるものである。

第18表 一般会計からの繰入金の状況

科目	令和3年度	令和2年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
下水道事業収益	1,039,881,213	981,477,852	58,403,361
雨水処理負担金	739,005,342	699,330,374	39,674,968
水質指導負担金	6,643,860	7,146,237	△502,377
普及促進負担金	10,941,887	9,816,782	1,125,105
不明水処理負担金	22,506,439	12,263,168	10,243,271
臨時財政特例債等負担金(利子)	24,080,363	28,279,696	△4,199,333
児童手当負担金	1,098,000	1,066,000	32,000
地方創生臨時交付金事業負担金	1,890,892	—	1,890,892
下水道使用料補助金	143,006,751	134,235,533	8,771,218
特定環境保全公共下水道事業補助金	90,707,679	89,340,062	1,367,617
下水道事業資本的収入	201,288,025	199,635,135	1,652,890
臨時財政特例債等出資金(元金)	197,398,074	197,686,321	△288,247
建設事業補助金	3,889,951	1,948,814	1,941,137
合計	1,241,169,238	1,181,112,987	60,056,251
農村下水道事業収益	81,251,165	68,286,349	12,964,816
分流式下水道等負担金	28,357,757	32,299,006	△3,941,249
高資本費対策負担金	2,973,035	2,509,405	463,630
法適用負担金	37,444	40,173	△2,729
個別排水処理事業負担金	2,654,084	2,776,487	△122,403
地方創生臨時交付金事業負担金	15,646	—	15,646
農業集落排水事業補助金	14,983,906	10,725,800	4,258,106
個別排水処理事業補助金	32,229,293	19,935,478	12,293,815
農村下水道事業資本的収入	10,188,549	9,353,388	835,161
法適用債償還元金出資金	1,126,314	819,084	307,230
個別排水処理施設整備事業出資金	9,062,235	8,534,304	527,931
合計	91,439,714	77,639,737	13,799,977

3 まとめ

(1) 水道事業会計

業務実績については、水道事業では、前年度と比較して給水人口が572人減少したが、年間給水量については、139,129^m増加し、年間有収水量については、15,658^m減少した。

普及率は99.97%で前年度と比較して0.04ポイント上昇し、有収率は89.51%で前年度と比較して0.87ポイント低下した。

また、簡易水道事業では、前年度と比較して給水人口が16人増加し、年間給水量については、67,495^m増加したが、年間有収水量については、1,898^m減少した。

普及率は93.78%で前年度と比較して1.11ポイント上昇し、有収率は69.75%で前年度と比較して8.29ポイント低下した。

次に、経営成績については、水道事業では、総収益が前年度と比較して4.2%減の3,956,010千円、総費用は1.3%増の3,438,684千円となり、差引き517,327千円の当年度純利益（前年度735,141千円）が生じた。

また、簡易水道事業では、総収益が前年度と比較して20.2%減の225,773千円、総費用は23.5%減の253,812千円となり、差引き28,039千円の当年度純損失（前年度48,706千円）が生じた。

水道事業会計では、489,288千円の当年度純利益を生じた。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して252,060千円減少し、35,046,159千円（前年度35,298,220千円）となった。

また、当年度未処分利益剰余金については、489,288千円（前年度1,740,172千円）となった。

次に、資本的収支については、総額3,085,881千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び負担金等で795,212千円となり、この結果生じた不足額2,290,669千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金により補填された。

(2) 下水道事業会計

業務実績については、下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口が520人減少したが、年間処理水量については、2,070,159^m増加し、年間有収水量については、41,714^m増加した。

農村下水道事業（農業集落排水事業）を含む普及率は97.11%で、前年度と比較して0.07ポイント上昇した。

また、農村下水道事業では、処理区域内人口は前年度と変わらず、年間処理水量及び年間有収水量については、前年度と比較してそれぞれ2,312^m増加した。

次に、経営成績については、下水道事業では、総収益が前年度と比較して1.2%増の4,810,965千円、総費用は0.8%減の4,050,395千円となり、差引き760,570千円の当年度純利益（前年度674,695千円）が生じた。

また、農村下水道事業では、総収益が前年度と比較して7.2%増の121,932千円、総費用は4.1%増の122,362千円となり、差引き430千円の当年度純損失（前年度3,789千円）が生じた。

下水道事業会計では、760,140千円の当年度純利益を生じた。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して1,150,993千円減少し、56,791,928千円（前年度57,942,921千円）となった。

また、当年度未処分利益剰余金については、1,431,046千円（前年度1,239,348千円）となった。

次に、資本的収支については、総額3,200,741千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で1,233,830千円となり、この結果生じた不足額1,966,911千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補填された。

4 意見

令和3年度公営企業会計の決算内容を概括的に見ますと、経営成績については、水道事業において水道料金の改定などの影響により給水収益が前年度を下回ったものの、計画的な事業経営のもと、水道事業会計及び下水道事業会計ともに当年度純利益が確保され、経常収支比率についても健全経営と判断される水準が維持されています。また、自己資本比率及び固定長期適合率についてもおおむね適正な水準にあり、財政状態の健全性が保持されていることが確認できました。

しかしながら、全ての事業において、施設の老朽化の状況を示す、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管渠老朽化率が上昇傾向にありますことから、中長期的な見通しのもと、施設等の実態に応じた効果的な維持管理・更新に計画的に取り組んでいくことが必要と考えます。

今後におかれましては、水道及び下水道は、安全・安心な市民生活や経済活動に欠くことのできない重要なライフラインでありますことから、「おびひろ上下水道ビジョン」に掲げる施策を着実に推進され、引き続き、健全で安定的な企業経営に努められることを期待いたします。

参 考 資 料 目 次

【水道事業会計】

1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	26
3	経営指標の推移	28
(1)	経営の健全性・効率性	28
(2)	老朽化の状況	29
4	キャッシュ・フロー計算書	30

【下水道事業会計】

1	比較損益計算書	31
2	比較貸借対照表	33
3	経営指標の推移	35
(1)	経営の健全性・効率性	35
(2)	老朽化の状況	36
4	キャッシュ・フロー計算書	37

【 水 道 事 業 会 計 】

1 比較損益計算書

科目	借方				増△減額 円
	令和3年度		令和2年度		
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	
水道事業	3,438,683,573	100.0	3,394,053,448	100.0	44,630,125
営業費用	3,219,470,138	93.6	3,153,001,526	92.9	66,468,612
原水及び浄水費	936,900,566	27.2	918,529,842	27.1	18,370,724
配水費	57,803,992	1.7	63,797,479	1.9	△5,993,487
給水費	5,950,285	0.2	8,694,243	0.3	△2,743,958
業務費	113,298,489	3.3	110,362,486	3.2	2,936,003
総係費	30,087,126	0.9	30,472,772	0.9	△385,646
職員給与費	381,790,159	11.1	374,913,715	11.0	6,876,444
減価償却費	1,564,828,981	45.5	1,544,860,319	45.5	19,968,662
資産減耗費	128,810,540	3.7	101,370,670	3.0	27,439,870
営業外費用	219,213,435	6.4	241,051,922	7.1	△21,838,487
支払利息及び企業債取扱諸費	216,258,726	6.3	238,947,671	7.0	△22,688,945
雑支出	2,954,709	0.1	2,104,251	0.1	850,458
簡易水道事業	253,812,303	100.0	331,711,768	100.0	△77,899,465
営業費用	245,037,343	96.5	322,341,907	97.2	△77,304,564
原水及び浄水費	66,272,107	26.1	60,035,364	18.1	6,236,743
配水費	11,576,637	4.6	11,390,920	3.4	185,717
給水費	2,768,220	1.1	4,084,820	1.2	△1,316,600
業務費	2,116,442	0.8	4,770,833	1.4	△2,654,391
総係費	48,489	0.0	1,145,094	0.4	△1,096,605
職員給与費	8,655,537	3.4	8,177,340	2.5	478,197
減価償却費	153,599,911	60.5	232,737,536	70.2	△79,137,625
営業外費用	8,774,960	3.5	8,965,290	2.7	△190,330
支払利息及び企業債取扱諸費	8,634,895	3.4	8,891,555	2.7	△256,660
雑支出	140,065	0.1	73,735	0.0	66,330
特別損失	—	—	404,571	0.1	△404,571
その他特別損失	—	—	404,571	0.1	△404,571
小計	3,692,495,876	—	3,725,765,216	—	△33,269,340
当年度純損益	489,287,506	—	686,435,387	—	△197,147,881
水道事業	517,326,890	—	735,141,492	—	△217,814,602
簡易水道事業	△28,039,384	—	△48,706,105	—	20,666,721
合計	4,181,783,382	—	4,412,200,603	—	△230,417,221

科目	貸方				増△減額 円
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	
水道事業	3,956,010,463	100.0	4,129,194,940	100.0	△173,184,477
営業収益	3,694,475,363	93.4	3,861,095,008	93.5	△166,619,645
給水収益	3,350,475,167	84.7	3,517,096,724	85.2	△166,621,557
他会計負担金	171,144,254	4.3	161,370,939	3.9	9,773,315
負担金	78,414,000	2.0	83,673,000	2.0	△5,259,000
手数料	19,485,220	0.5	20,151,423	0.5	△666,203
補償金	413,020	0.0	3,278,520	0.1	△2,865,500
その他営業収益	74,543,702	1.9	75,524,402	1.8	△980,700
営業外収益	261,535,100	6.6	268,099,932	6.5	△6,564,832
受取利息及び配当金	25,358	0.0	24,663	0.0	695
他会計負担金	3,072,501	0.1	3,072,501	0.1	0
長期前受金戻入	231,488,258	5.8	236,154,897	5.7	△4,666,639
雑収益	26,948,983	0.7	28,847,871	0.7	△1,898,888
簡易水道事業	225,772,919	100.0	283,005,663	100.0	△57,232,744
営業収益	129,225,239	57.2	133,809,502	47.3	△4,584,263
給水収益	121,783,321	53.9	127,599,401	45.1	△5,816,080
他会計負担金	4,800,733	2.1	4,855,535	1.7	△54,802
負担金	1,627,000	0.7	527,000	0.2	1,100,000
手数料	377,000	0.2	267,000	0.1	110,000
補償金	517,500	0.2	482,700	0.2	34,800
その他営業収益	119,685	0.1	77,866	0.0	41,819
営業外収益	96,547,680	42.8	145,841,235	51.5	△49,293,555
長期前受金戻入	96,506,880	42.8	145,754,052	51.5	△49,247,172
雑収益	40,800	0.0	87,183	0.0	△46,383
特別利益	—	—	3,354,926	1.2	△3,354,926
その他特別利益	—	—	3,354,926	1.2	△3,354,926
合計	4,181,783,382	—	4,412,200,603	—	△230,417,221

2 比較貸借対照表

科目	借方				増△減額 円
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	
1 固定資産	32,439,467,464	92.6	32,464,000,747	92.0	△24,533,283
有形固定資産	32,406,767,871	92.5	32,430,027,551	91.9	△23,259,680
土地	271,308,678	0.8	271,308,678	0.8	0
建物	1,372,508,497	3.9	1,430,102,396	4.0	△57,593,899
構築物	25,034,309,671	71.4	25,304,734,304	71.7	△270,424,633
機械及び装置	5,468,984,646	15.6	5,081,605,146	14.4	387,379,500
車両運搬具	1,191,370	0.0	1,191,370	0.0	0
工具器具及び備品	61,491,197	0.2	63,357,379	0.2	△1,866,182
建設仮勘定	196,973,812	0.6	277,728,278	0.8	△80,754,466
無形固定資産	29,155,228	0.1	30,428,831	0.1	△1,273,603
施設利用権	28,274,028	0.1	29,547,631	0.1	△1,273,603
電話加入権	881,200	0.0	881,200	0.0	0
投資その他の資産	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
出資金	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
破産更生債権等	1,490,151	0.0	2,083,506	0.0	△593,355
破産更生債権等貸倒引当金	△1,490,151	0.0	△2,083,506	0.0	593,355
2 流動資産	2,606,691,688	7.4	2,834,218,762	8.0	△227,527,074
現金預金	2,174,211,776	6.2	2,497,522,205	7.1	△323,310,429
未収金	430,934,752	1.2	332,885,214	0.9	98,049,538
未収金貸倒引当金	△17,278,875	0.0	△12,280,492	0.0	△4,998,383
貯蔵品	18,824,035	0.0	16,091,835	0.0	2,732,200
資産合計	35,046,159,152	100.0	35,298,219,509	100.0	△252,060,357

貸方					
科目	令和3年度		令和2年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	16,142,270,469	46.0	16,558,598,049	46.9	△416,327,580
企業債	15,813,296,169	45.1	16,206,230,949	45.9	△392,934,780
引当金	328,974,300	0.9	352,367,100	1.0	△23,392,800
退職給付引当金	328,974,300	0.9	352,367,100	1.0	△23,392,800
4 流動負債	1,337,274,115	3.8	1,429,119,959	4.0	△91,845,844
企業債	1,103,134,780	3.2	1,100,687,562	3.1	2,447,218
未払金	189,852,440	0.5	282,223,310	0.8	△92,370,870
引当金	31,649,471	0.1	31,697,217	0.1	△47,746
賞与引当金	31,649,471	0.1	31,697,217	0.1	△47,746
預り金	12,637,424	0.0	14,511,870	0.0	△1,874,446
5 繰延収益	4,530,238,395	13.0	4,783,120,477	13.6	△252,882,082
長期前受金	10,216,996,255	29.2	10,183,558,488	28.9	33,437,767
受贈財産評価額	4,229,216,263	12.1	4,220,902,649	11.9	8,313,614
負担金	729,400,770	2.1	730,047,973	2.1	△647,203
補償金	1,440,723,466	4.1	1,432,987,382	4.1	7,736,084
補助金	3,817,655,756	10.9	3,799,620,484	10.8	18,035,272
長期前受金収益化累計額	△5,688,399,860	△16.2	△5,400,438,011	△15.3	△287,961,849
受贈財産評価額	△2,788,353,917	△7.9	△2,687,153,218	△7.6	△101,200,699
負担金	△352,328,343	△1.0	△356,426,832	△1.0	4,098,489
補償金	△722,433,773	△2.1	△689,507,280	△2.0	△32,926,493
補助金	△1,825,283,827	△5.2	△1,667,350,681	△4.7	△157,933,146
建設仮勘定長期前受金	1,642,000	0.0	—	—	1,642,000
負債合計	22,009,782,979	62.8	22,770,838,485	64.5	△761,055,506
6 資本金	11,724,443,427	33.5	10,650,998,862	30.2	1,073,444,565
7 剰余金	1,311,932,746	3.7	1,876,382,162	5.3	△564,449,416
資本剰余金	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
受贈財産評価額	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
利益剰余金	1,309,866,723	3.7	1,874,316,139	5.3	△564,449,416
減債積立金	820,579,217	2.3	134,143,830	0.4	686,435,387
当年度未処分利益剰余金	489,287,506	1.4	1,740,172,309	4.9	△1,250,884,803
資本合計	13,036,376,173	37.2	12,527,381,024	35.5	508,995,149
負債・資本合計	35,046,159,152	100.0	35,298,219,509	100.0	△252,060,357

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率(%)	水道事業	119.89	116.68	116.45	121.66	115.04
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	簡易水道事業	—	—	—	84.41	88.95
累積欠損金比率(%)	水道事業 会 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$						
流動比率(%)	水道事業 会 計	189.59	193.11	200.18	198.32	194.93
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$						
企業債残高対給水収益比率(%)	水道事業 会 計	478.54	480.77	487.71	474.85	487.19
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$						
料金回収率(%)	水道事業	108.35	106.09	105.63	111.37	104.47
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	簡易水道 事 業	—	—	—	68.77	77.42
給水原価(円)	水道事業	223.76	228.97	230.44	215.58	219.18
$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	簡易水道 事 業	—	—	—	402.93	343.01
施設利用率(%)	水道事業	52.35	52.61	51.93	52.80	53.25
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	簡易水道 事 業	—	—	—	44.78	49.90
有収率(%)	水道事業	91.54	90.57	91.44	90.38	89.51
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	簡易水道 事 業	—	—	—	78.04	69.75

(注) 令和元年度以前の累積欠損金比率、流動比率及び企業債残高対給水収益比率には、簡易水道事業を含まない。

(2) 老朽化の状況

指標	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	水道事業 会 計	44.19	44.99	45.17	45.73	46.87
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	水道事業	14.37	15.77	17.04	19.52	21.16
	簡易水道 事 業	—	—	—	13.74	30.19
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	水道事業	0.88	1.12	1.12	0.69	0.79
	簡易水道 事 業	—	—	—	0.00	0.00

(注) 令和元年度以前の有形固定資産減価償却率には、簡易水道事業を含まない。

< 指標説明 >

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1 m ³ 当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和3年度	令和2年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,837,544,134	2,513,808,130	△676,263,996
当年度純利益	489,287,506	686,435,387	△197,147,881
減価償却費	1,718,428,892	1,777,597,855	△59,168,963
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23,392,800	△764,000	△22,628,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,405,028	3,724,045	680,983
賞与引当金の増減額（△は減少）	△156,536	△752,108	595,572
長期前受金戻入額	△327,995,138	△381,908,949	53,913,811
受取利息及び配当金	△25,358	△24,663	△695
支払利息	224,893,621	247,839,226	△22,945,605
固定資産除却損(たな卸資産減耗費を除く。)	128,810,540	100,887,170	27,923,370
未収金の増減額（△は増加）	△54,806,540	224,981,588	△279,788,128
未払金の増減額（△は減少）	△92,430,172	102,546,047	△194,976,219
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,732,200	1,041,900	△3,774,100
その他資産負債の増減額	△1,874,446	19,195	△1,893,641
小計	2,062,412,397	2,761,622,693	△699,210,296
利息及び配当金の受取額	25,358	24,663	695
利息の支払額	△224,893,621	△247,839,226	22,945,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,367,001	△1,385,666,731	△384,700,270
有形固定資産の取得による支出	△1,812,729,001	△1,418,668,731	△394,060,270
負担金による収入	31,406,000	27,931,000	3,475,000
補償金による収入	10,956,000	5,071,000	5,885,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,487,562	△641,106,013	250,618,451
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	710,200,000	428,100,000	282,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,100,687,562	△1,087,002,742	△13,684,820
他会計出資金による収入	—	17,796,729	△17,796,729
4 資金増減額	△323,310,429	487,035,386	△810,345,815
5 資金期首残高	2,497,522,205	2,010,486,819	487,035,386
6 資金期末残高	2,174,211,776	2,497,522,205	△323,310,429

【 下 水 道 事 業 会 計 】

1 比較損益計算書

科目	借方				増△減額
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
下水道事業	4,050,394,990	100.0	4,081,429,937	100.0	△31,034,947
営業費用	3,713,699,837	91.7	3,695,815,887	90.6	17,883,950
管渠費	404,977,817	10.0	365,989,654	9.0	38,988,163
水質指導費	252,334	0.0	405,293	0.0	△152,959
処理場費	274,043,066	6.7	271,306,630	6.6	2,736,436
普及促進費	3,362,715	0.1	5,719,006	0.1	△2,356,291
業務費	139,013,530	3.4	133,966,319	3.3	5,047,211
総係費	23,273,916	0.6	22,889,125	0.6	384,791
職員給与費	100,019,749	2.5	106,878,990	2.6	△6,859,241
流域下水道管理費	445,428,416	11.0	439,965,975	10.8	5,462,441
減価償却費	2,320,578,588	57.3	2,337,825,749	57.3	△17,247,161
資産減耗費	2,749,706	0.1	10,869,146	0.3	△8,119,440
営業外費用	336,695,153	8.3	385,614,050	9.4	△48,918,897
支払利息及び企業債取扱諸費	311,897,431	7.7	364,875,073	8.9	△52,977,642
雑支出	24,797,722	0.6	20,738,977	0.5	4,058,745
農村下水道事業	122,361,803	100.0	117,559,833	100.0	4,801,970
営業費用	110,397,453	90.2	106,122,238	90.2	4,275,215
管渠費	3,937,561	3.2	1,598,696	1.4	2,338,865
処理場費	4,125,248	3.4	6,283,139	5.3	△2,157,891
浄化槽費	50,770,139	41.5	38,224,575	32.5	12,545,564
普及促進費	169,293	0.1	167,604	0.1	1,689
業務費	1,350,822	1.1	3,257,401	2.8	△1,906,579
総係費	120,229	0.1	794,996	0.7	△674,767
職員給与費	3,965,061	3.3	3,702,504	3.1	262,557
減価償却費	45,914,810	37.5	52,093,323	44.3	△6,178,513
資産減耗費	44,290	0.0	—	—	44,290
営業外費用	11,964,350	9.8	11,437,595	9.8	526,755
支払利息及び企業債取扱諸費	9,799,982	8.0	10,311,313	8.8	△511,331
雑支出	2,164,368	1.8	1,126,282	1.0	1,038,086
小計	4,172,756,793	—	4,198,989,770	—	△26,232,977
当年度純損益	760,140,215	—	670,905,579	—	89,234,636
下水道事業	760,570,050	—	674,694,712	—	85,875,338
農村下水道事業	△429,835	—	△3,789,133	—	3,359,298
合計	4,932,897,008	—	4,869,895,349	—	63,001,659

科目	貸方				増△減額 円
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	
下水道事業	4,810,965,040	100.0	4,756,124,649	100.0	54,840,391
営業収益	3,652,636,771	75.9	3,589,526,122	75.5	63,110,649
下水道使用料	2,673,953,889	55.6	2,664,497,628	56.0	9,456,261
他会計負担金	806,166,783	16.7	757,902,257	15.9	48,264,526
他会計補助金	143,006,751	3.0	134,235,533	2.8	8,771,218
貸付金元金収入	—	—	2,500,000	0.1	△2,500,000
その他営業収益	29,509,348	0.6	30,390,704	0.7	△881,356
営業外収益	1,158,328,269	24.1	1,166,598,527	24.5	△8,270,258
受取利息及び配当金	13,791	0.0	5,575	0.0	8,216
他会計補助金	90,707,679	1.9	89,340,062	1.9	1,367,617
長期前受金戻入	1,063,898,444	22.1	1,075,631,385	22.6	△11,732,941
雑収益	3,708,355	0.1	1,621,505	0.0	2,086,850
農村下水道事業	121,931,968	100.0	113,770,700	100.0	8,161,268
営業収益	62,484,656	51.2	65,683,859	57.8	△3,199,203
下水道使用料	28,446,690	23.3	28,058,788	24.7	387,902
他会計負担金	34,037,966	27.9	37,625,071	33.1	△3,587,105
営業外収益	59,447,312	48.8	46,102,184	40.5	13,345,128
他会計補助金	47,213,199	38.7	30,661,278	27.0	16,551,921
長期前受金戻入	11,548,213	9.5	15,426,177	13.5	△3,877,964
雑収益	685,900	0.6	14,729	0.0	671,171
特別利益	—	—	1,984,657	1.7	△1,984,657
その他特別利益	—	—	1,984,657	1.7	△1,984,657
合計	4,932,897,008	—	4,869,895,349	—	63,001,659

2 比較貸借対照表

科目	借方				増△減額
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	55,128,932,260	97.1	56,396,601,367	97.3	△1,267,669,107
有形固定資産	51,508,613,553	90.7	52,689,649,426	90.9	△1,181,035,873
土地	163,961,406	0.3	163,961,406	0.3	0
建物	584,875,752	1.0	635,141,657	1.1	△50,265,905
構築物	48,315,371,364	85.1	49,483,390,789	85.4	△1,168,019,425
機械及び装置	2,154,774,175	3.8	2,250,382,221	3.9	△95,608,046
車両運搬具	—	—	61,880	0.0	△61,880
工具器具及び備品	21,232,077	0.0	23,913,326	0.0	△2,681,249
建設仮勘定	268,398,779	0.5	132,798,147	0.2	135,600,632
無形固定資産	3,614,866,576	6.4	3,701,499,810	6.4	△86,633,234
施設利用権	3,611,041,139	6.4	3,697,674,373	6.4	△86,633,234
電話加入権	3,825,437	0.0	3,825,437	0.0	0
投資その他の資産	5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
出資金	5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
破産更生債権等	967,480	0.0	1,442,327	0.0	△474,847
破産更生債権等貸倒引当金	△967,480	0.0	△1,442,327	0.0	474,847
2 流動資産	1,662,996,038	2.9	1,546,319,631	2.7	116,676,407
現金預金	1,142,784,894	2.0	1,070,431,909	1.9	72,352,985
未収金	534,881,654	0.9	487,021,874	0.8	47,859,780
未収金貸倒引当金	△14,670,510	0.0	△11,134,152	0.0	△3,536,358
資産合計	56,791,928,298	100.0	57,942,920,998	100.0	△1,150,992,700

貸方					
科目	令和3年度		令和2年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	17,795,067,568	31.3	19,129,232,867	33.0	△1,334,165,299
企業債	17,692,643,068	31.1	19,024,744,667	32.8	△1,332,101,599
引当金	102,424,500	0.2	104,488,200	0.2	△2,063,700
退職給付引当金	102,424,500	0.2	104,488,200	0.2	△2,063,700
4 流動負債	2,127,647,731	3.8	2,253,961,296	3.9	△126,313,565
企業債	1,973,801,599	3.5	2,052,425,100	3.6	△78,623,501
未払金	101,178,934	0.2	134,834,570	0.2	△33,655,636
引当金	11,544,632	0.0	11,569,464	0.0	△24,832
賞与引当金	11,544,632	0.0	11,569,464	0.0	△24,832
預り金	41,122,566	0.1	55,132,162	0.1	△14,009,596
5 繰延収益	23,535,280,333	41.4	24,193,521,007	41.8	△658,240,674
長期前受金	54,229,999,889	95.5	53,907,904,174	93.1	322,095,715
国庫補助金	33,530,751,204	59.0	33,266,290,481	57.4	264,460,723
道補助金	105,632,725	0.2	106,074,442	0.2	△441,717
他会計補助金	4,480,516,292	7.9	4,479,433,778	7.7	1,082,514
分担金及び負担金	7,927,164,202	14.0	7,922,414,834	13.7	4,749,368
工事補償金	250,410,677	0.4	250,410,677	0.5	0
受贈財産評価額	7,704,426,850	13.6	7,652,071,606	13.2	52,355,244
その他長期前受金	231,097,939	0.4	231,208,356	0.4	△110,417
長期前受金収益化累計額	△30,791,173,681	△54.3	△29,759,951,737	△51.4	△1,031,221,944
国庫補助金	△19,246,888,629	△33.9	△18,590,770,203	△32.1	△656,118,426
道補助金	△17,275,183	0.0	△14,967,187	0.0	△2,307,996
他会計補助金	△2,820,067,738	△5.0	△2,737,070,881	△4.7	△82,996,857
分担金及び負担金	△4,591,345,395	△8.1	△4,455,205,432	△7.7	△136,139,963
工事補償金	△110,557,605	△0.2	△106,050,216	△0.2	△4,507,389
受贈財産評価額	△3,803,188,445	△6.7	△3,656,524,373	△6.3	△146,664,072
その他長期前受金	△201,850,686	△0.4	△199,363,445	△0.4	△2,487,241
建設仮勘定長期前受金	96,454,125	0.2	45,568,570	0.1	50,885,555
負債合計	43,457,995,632	76.5	45,576,715,170	78.7	△2,118,719,538
6 資本金	11,759,057,425	20.7	10,983,027,993	18.9	776,029,432
7 剰余金	1,574,875,241	2.8	1,383,177,835	2.4	191,697,406
資本剰余金	143,829,447	0.3	143,829,447	0.3	0
国庫補助金	13,695,850	0.0	13,695,850	0.0	0
道補助金	198,540	0.0	198,540	0.0	0
他会計補助金	21,301,483	0.1	21,301,483	0.1	0
分担金及び負担金	2,511,275	0.0	2,511,275	0.0	0
受贈財産評価額	106,122,299	0.2	106,122,299	0.2	0
利益剰余金	1,431,045,794	2.5	1,239,348,388	2.1	191,697,406
当年度未処分利益剰余金	1,431,045,794	2.5	1,239,348,388	2.1	191,697,406
資本合計	13,333,932,666	23.5	12,366,205,828	21.3	967,726,838
負債・資本合計	56,791,928,298	100.0	57,942,920,998	100.0	△1,150,992,700

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	下水道事業	115.03	115.14	115.83	116.53	118.78
	農村下水道事業	—	—	—	95.09	99.65
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	下水道事業 会 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	下水道事業 会 計	59.41	63.12	58.42	68.60	78.16
企業債残高対事業規模比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	下水道事業 会 計	529.29	477.71	452.14	416.47	389.77
経費回収率(%) $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	下水道事業	120.43	119.43	119.25	119.80	121.83
	農村下水道事業	—	—	—	50.88	42.74
污水処理原価(円) $\frac{\text{污水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	下水道事業	136.02	137.10	137.44	135.47	133.34
	農村下水道事業	—	—	—	298.77	356.12
施設利用率(%) $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	下水道事業	86.88	89.38	83.85	84.07	99.77
	農村下水道事業	—	—	—	55.84	54.58
水洗化率(%) $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	下水道事業	98.72	98.75	98.85	98.95	99.03
	農村下水道事業	—	—	—	99.29	99.90

(注) 令和元年度以前の累積欠損金比率、流動比率及び企業債残高対事業規模比率には、農村下水道事業を含まない。

(2) 老朽化の状況

指標	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	下水道事業 会 計	47.40	49.08	50.82	52.14	53.70
管渠老朽化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道事業	4.87	6.01	7.00	8.61	10.84
	農村下水道 事 業	—	—	—	0.00	0.00
管渠改善率(%) $\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道事業	0.11	0.04	0.05	0.00	0.00
	農村下水道 事 業	—	—	—	0.00	0.00

(注) 令和元年度以前の有形固定資産減価償却率には、農村下水道事業を含まない。

< 指標説明 >

経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示し、100%以上であることが望ましい。
汚水処理原価	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管渠老朽化率	下水道布設延長のうち法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示している。
管渠改善率	下水道布設延長のうち当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和3年度	令和2年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,915,283	1,983,823,755	△18,908,472
当年度純利益	760,140,215	670,905,579	89,234,636
減価償却費	2,366,493,398	2,389,919,072	△23,425,674
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,063,700	3,931,100	△5,994,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,061,511	3,926,818	△865,307
賞与引当金の増減額（△は減少）	301,307	867,741	△566,434
長期前受金戻入額	△1,075,446,657	△1,091,057,562	15,610,905
受取利息及び配当金	△13,791	△5,575	△8,216
支払利息	321,697,413	375,186,386	△53,488,973
固定資産除却損	2,628,996	3,130,146	△501,150
未収金の増減額（△は増加）	△45,443,796	△9,502,220	△35,941,576
未払金の増減額（△は減少）	△30,746,395	25,527,268	△56,273,663
その他資産負債の増減額	△14,009,596	△13,824,187	△185,409
小計	2,286,598,905	2,359,004,566	△72,405,661
利息及び配当金の受取額	13,791	5,575	8,216
利息の支払額	△321,697,413	△375,186,386	53,488,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,423,821	△437,663,004	△251,760,817
有形固定資産の取得による支出	△988,833,465	△590,001,991	△398,831,474
無形固定資産の取得による支出	△63,499,958	△15,409,582	△48,090,376
国庫補助金による収入	388,406,567	175,673,981	212,732,586
国庫補助金の返還による支出	△27,500	△29,150	1,650
他会計補助金による収入	1,948,814	—	1,948,814
分担金及び負担金による収入	8,946,810	8,205,016	741,794
控除対象外消費税圧縮額	△36,365,089	△16,101,278	△20,263,811
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,138,477	△1,340,574,815	137,436,338
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	625,000,000	542,500,000	82,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,998,131,114	△2,035,352,014	37,220,900
その他の企業債による収入	16,700,000	21,100,000	△4,400,000
その他の企業債の償還による支出	△54,293,986	△75,862,510	21,568,524
他会計出資金による収入	207,586,623	207,039,709	546,914
4 資金増減額	72,352,985	205,585,936	△133,232,951
5 資金期首残高	1,070,431,909	864,845,973	205,585,936
6 資金期末残高	1,142,784,894	1,070,431,909	72,352,985